



2010年の財務会計分野における人材の動向と展望

デイビッド・プライス

ロバート・ハーフ・ジャパン
マネージング・ディレクター

世界的に景気が低迷した二〇〇九年、日本企業も厳しい経営環境のもと持続成長を目指し、変革と挑戦が求められた。企業経営の根幹に関わるCFO、財務・会計部門のスタッフも困難な課題を解決すべく、日々格闘を続けてきたに違いない。雇用情勢一般に目を転じると、悪化が際立つ二年でもあり、失業率は本年七月には五・七%と過去最悪を更新し、依然として大きな改善は見られない。人材市場についても、採用を積極化する企業の動きは鈍く、不景気下においても企業の採用意欲の高い優秀なCFOや財務・会計スペシャリストは、守りの姿勢を貫くなど、財務会計分野の人材の流動性も低い一年であった。本稿では、二〇一〇年のCFOおよび財務会計部門の人材雇用動向がどう転じるか考えてみたい。

IMFが一〇月に発表した世界経済見通しによると、二〇一〇年の日本の成長率は一・七%で、米国は一・五%、ユーロ圏は〇・三%となっている。日本の成長率は中国九・〇%、インド六・四%、ブラジル三・五%を除けば先進国ではトップだ。第二次世界大戦後最悪と指摘される景気低迷から脱却するには、アジアの需要が牽引の鍵となるといわれている中で、日本の成長率が一・七%と見込まれたのは心強い。では、日本

経済の最大の重石ともいわれる雇用はどうなるのだろうか。輸出・生産の持ち直しを背景に悪化傾向が続いてきた雇用情勢に変化が起きるのではという見方が浮上しており、加速度的に雇用が悪化するという状況にはなく、次第に回復していくという分析がある。実際に、高い競争力を維持するために、企業は凍結していた事業・投資の再開や景気回復後を見据えた経営戦略を導入・実施しはじめている。

国際会計基準をめぐる動向について、日本経済新聞九月三十日朝刊記事によると「四大監査法人の公認会計士は二〇一〇年にもほぼ全員(七千七百人)が(IFRS)導入支援や監査がで

きるようになり、対応人数は今年比で二・六倍に拡大する見通し」とのことだ。当社は、CFOおよび財務会計部門の人材は、二〇一〇年第一四半期頃に大きな需要期に入ると見込んでいる。さらに、上場企業へのIFRS義務化は二〇一二年の最終判断にもよるが、二〇一五年ごろまでには選択適用を含め日本の会計基準は大きくIFRSにシフトしていくことは明白だ。では、この動きは日本の会計のスペシャリストやCFOにとって何を意味するのだろうか。

導入に向け、調査、分析、ロードマップ作成など複雑で長期に渡る工程を経る必要がある。そのためのプロジェクトを立ち上げ、実施するためにまず必要とされるのは、IFRSの高度な知識や資格を有する人材である。そしてプロジェクト実施に向け即戦力となる人材の採用を活発化させる動きも出てきている。だが、現実問題として、日本の公認会計士の資格を有する人材がIFRSに対応できるかと言えれば否であり、さまざまなトレーニングが必要となる。このような観点からIFRSの導入が進むにつれ、既にIFRS実務に精通した即戦力となる外国人CFOおよびIFRSスペシャリストの採用が増加していくのではないかと考える。そして、日本におけるIFRS採用の動きをキャリアアップの好機と捉える海外の優秀な人材流入も見込まれる。人材市場のグローバル化が進むにつれ、日本におけるCFOや財務会計スペシャリストのニーズは一層高まる

ことが予想されることから、日本でCFOや財務会計スペシャリストとして活躍されている皆さんにとっては好機到来であると同時に、IFRSなどさまざまな資格を身につけ、将来のキャリアの最大化を図る良い機会といえるのではないだろうか。

まず、グローバル企業はIFRSの

導入に向け、調査、分析、ロードマップ作成など複雑で長期に渡る工程を経る必要がある。そのためのプロジェクトを立ち上げ、実施するためにまず必要とされるのは、IFRSの高度な知識や資格を有する人材である。そしてプロジェクト実施に向け即戦力となる人材の採用を活発化させる動きも出てきている。だが、現実問題として、日本の公認会計士の資格を有する人材がIFRSに対応できるかと言えれば否であり、さまざまなトレーニングが必要となる。このような観点からIFRSの導入が進むにつれ、既にIFRS実務に精通した即戦力となる外国人CFOおよびIFRSスペシャリストの採用が増加していくのではないかと考える。そして、日本におけるIFRS採用の動きをキャリアアップの好機と捉える海外の優秀な人材流入も見込まれる。人材市場のグローバル化が進むにつれ、日本におけるCFOや財務会計スペシャリストのニーズは一層高まる